

# 交付運用報告書

## J A 海外債券ファンド（隔月分配型）

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第61期（決算日：2017年1月10日）

第62期（決算日：2017年3月10日）

第63期（決算日：2017年5月10日）

作成対象期間：2016年11月11日～2017年5月10日

第63期末（2017年5月10日）	
基準価額	9,569円
純資産総額	114百万円
第61期～第63期	
騰落率	6.0%
分配金合計	60円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A 海外債券ファンド（隔月分配型）」はこの度、第61期、第62期、第63期の決算を行いました。ここに、当作成期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、J A 海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

### <照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、  
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）

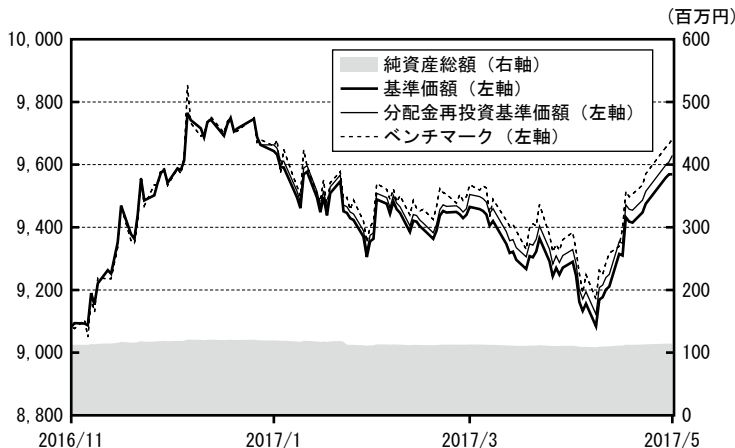
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

## 《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】

（第22作成期：2016年11月11日～2017年5月10日）



第61期首 : 9,082円  
第63期末 : 9,569円  
（既払分配金 60円）  
騰落率 : 6.0%  
（分配金再投資ベース）

- ・ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。シティ世界国債インデックス（除く日本）とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）は、シティ世界国債インデックス（ドルベース）を基に、シティグループ証券会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したもの（ベンチマーク）です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 【基準価額の主な変動要因】

第61期（2016年11月11日～2017年1月10日）

基準価額は、期首9,082円で始まり、円安・ドル高となったことがプラスに寄与したことから、期末9,663円（分配金込み）となり、騰落率は6.4%の上昇となりました。

第62期（2017年1月11日～2017年3月10日）

基準価額は、期首9,643円で始まり、円高・ドル安となったことがマイナスに寄与したことから、期末9,485円（分配金込み）となり、騰落率は1.6%の下落となりました。

第63期（2017年3月11日～2017年5月10日）

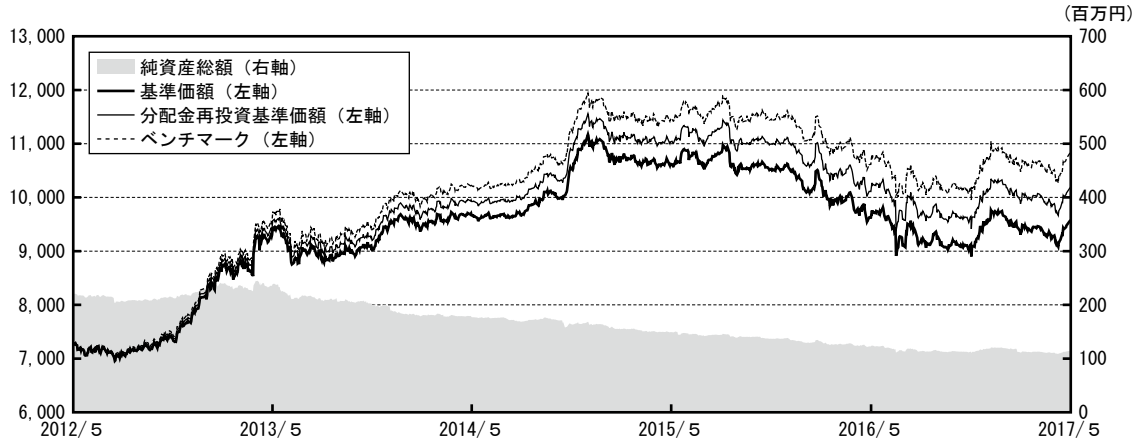
基準価額は、期首9,465円で始まり、金利が低下したことがプラスに寄与したことから、期末9,589円（分配金込み）となり、騰落率は1.3%の上昇となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第61期～第63期 2016年11月11日 ～2017年5月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	61 (33) (25) ( 3 )	0.643 (0.348) (0.268) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( その他 )	1 ( 1 ) ( 0 ) ( 0 )	0.014 (0.012) (0.002) (0.000)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	62	0.657	
作成期中の平均基準価額は、9,462円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近 5 年間の基準価額等の推移について】



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・ 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2012年5月10日の値を基準価額と同一となるように指数化していません。

ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。シティ世界国債インデックス（除く日本）とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）は、シティ世界国債インデックス（ドルベース）を基に、シティグループ証券会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものと（ベンチマーク）です。当ファンドの基準価額は組入価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

■最近 5 年間の年間騰落率

	2012/5/10 期首	2013/5/10 決算日	2014/5/12 決算日	2015/5/11 決算日	2016/5/10 決算日	2017/5/10 決算日
基準価額（円）	7,246	9,424	9,650	10,615	9,700	9,569
期間分配金合計（税込み）（円）	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	32.0	3.7	11.3	△7.5	△0.1
ベンチマーク騰落率（%）	—	34.2	4.9	12.5	△6.7	1.3
純資産総額（百万円）	219	238	176	149	123	114

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

（第22作成期：2016年11月11日～2017年5月10日）

【投資環境について】

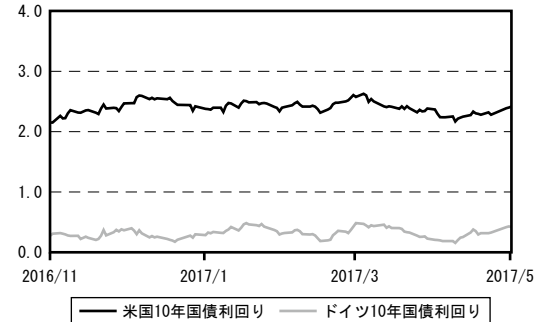
□海外債券市況

当作成期首、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は2.1%台半ば、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は0.2%台後半で始まりまして。当作成期首は、米大統領選挙に勝利したトランプ氏への政策期待が高まる中、利上げの織り込みが進展したことを受け、主要国の金利は上昇しました。12月には、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）が利上げを決定するとともに、2017年の想定利上げ回数を引き上げたことや、ドイツの消費者物価指数が予想を上回る伸びとなったことを受けて、米国長期金利は2.6%近辺、独国長期金利は0.4%近辺まで上昇しました。1月から2月にかけて、米国長期金利は、トランプ大統領への政策期待の後退から低下する場面もありましたが、追加利上げ織り込みの進行から再び上昇に転じるなど、一定の値幅内での推移となりました。独国長期金利は、ドイツの消費者物価指数が予想を上回る伸びとなったことや欧州各国で国債の発行が活発に行われたことから上昇する場面もありましたが、フランス大統領選挙を巡る不透明感が高まったことを受けて低下しました。3月から当作成期末にかけては、オバマケア代替法案の採決が見送られトランプ大統領の政策に対する期待感が剥落したこと、地政学リスクの台頭を受け主要国の金利は低下する場面もありましたが、フランス大統領選第一回投票の結果を受けた不透明感の後退から主要国の金利は上昇し、米国長期金利は2.4%台前半、独国長期金利は0.4%台前半で当作成期末を迎えました。

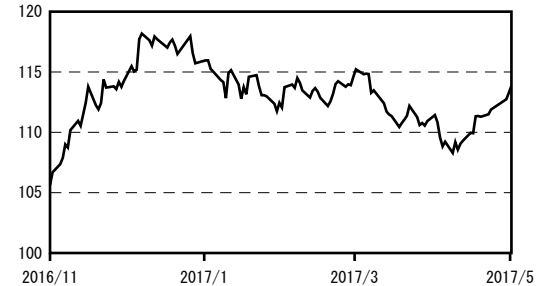
□為替市況

ドル/円は、当作成期首105円台半ばで始まりまして。当作成期首から12月にかけては、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利や、FOMCが利上げを決定するとともに2017年の想定利上げ回数を引き上げたことを背景として米国長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことから円安・ドル高となりました。1月から3月にかけては、トランプ大統領の政策期待剥落や、FOMCで利上げが実施されたものの、利上げ回数予想が従来の3回から引き上げられなかったことから円高・ドル安が進行しました。4月から当作成期末にかけては、トランプ大統領のドル高をけん制する発言や地政学リスクの台頭を受けて円高・ドル安が進行する場面も

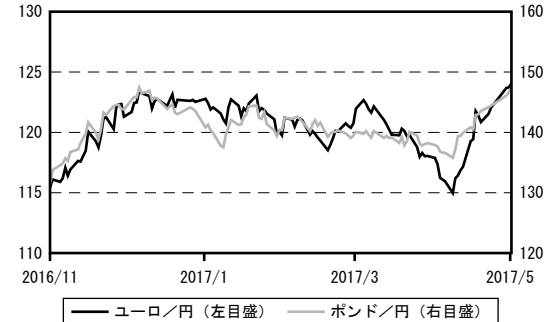
（%） 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



（円） 為替レートの推移（ドル/円）



（円） 為替レートの推移（ユーロ/円、ポンド/円）



ありましたが、フランス大統領選第一回投票の結果を受けた不透明感の後退から円安・ドル高となった結果、113円台後半で当作成期末を迎えました。

ユーロ／円は、当作成期首115円台半ばで始まりしました。当作成期首から12月にかけては、米大統領選後の独国長期金利の上昇を受けて円安・ユーロ高となり、12月末から1月にかけては概ね横ばいでの推移となりました。2月はフランス大統領選を巡る不透明感から円高・ユーロ安となりましたが、3月中旬にかけては、フランス大統領選の不透明感が後退したことや、欧州中央銀行（以下「ECB」という）高官の発言からECBによる金融緩和の出口戦略が意識されたことを受けて円安・ユーロ高となりました。3月末から当作成期末にかけては、ECB高官によるハト派な発言や、独国長期金利の低下を受けて円高・ユーロ安が進行する場面もありましたが、フランス大統領選第一回投票の結果を受けた不透明感の後退から円安・ユーロ高となった結果、124円台前半で当作成期末を迎えました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、JA海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。JA海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。JA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはJA海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

#### □ デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整し、概ねアンダーウェイト基調としました。金融政策の正常化を進める米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）や徐々に出口戦略が意識され始めたECBなど、各国中央銀行の金融政策の方向性が国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

#### □ 国別配分

1月にドイツに対してイタリア10年国債を機動的にアンダーウェイトとするポジションを構築しました。

#### □ イールドカーブ調整（※）

経済の実体・見通しと過去の推移からの乖離が見られる状況を捉え、イールドカーブの形状変化を予測しつつ組入債券の残存期間ごとの配分を調整する機会を伺いましたが、当作成期は特定のポジションを構築しませんでした。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティープニング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

#### □ 通貨配分

FRBの段階的な利上げを睨み、期を通じてドルをオーバーウェイト基調としました。また、スウェーデン経済が拡大していることから、スウェーデンの中央銀行がECBに連動した金融緩和政策を講じる可能性は低いと見ており、スウェーデン・クローネをオーバーウェイト基調としました。

#### □ 信用セクターの配分

当作成期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

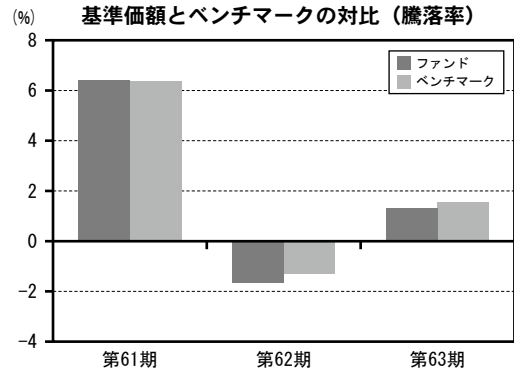
【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、以下の通りとなりました。

第61期 ベンチマーク騰落率+6.4%に対して、同水準となりました。

第62期 ベンチマーク騰落率-1.3%に対して、0.4%下回りました。

第63期 ベンチマーク騰落率+1.5%に対して、0.2%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

□プラス要因（第61期～第63期）

・デフレーション調整

12月、米国の政策金利引き上げの可能性や各国中央銀行による流動性の供給削減の可能性が高まるとの見方に基づいて米国のイールドカーブの傾斜化を想定したポジションを構築したことは、

米国大統領選挙において、トランプ氏が当選し、新政権に対する財政出動期待から米国金利が上昇したことを受けてプラスに寄与しました。

・通貨配分

金融政策の正常化がドルを支えるとの見方や、英国の欧州連合（EU）離脱交渉は再び不透明感を高めるとの見方に基づき、ユーロやポンドなど複数通貨に対してドルをオーバーウェイトとしたことは、3月にFRBが利上げを実施するとの見測を受けてドルが上昇したためプラスに寄与しました。

・信用セクターの配分

社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を機動的に組入れたことは、原油価格の安定化やリスク資産買戻しの流れを受けて、クレジットスプレッドが縮小したためプラスに寄与しました。

□マイナス要因（第61期～第63期）

・デフレーション調整

米国債をアンダーウェイトとしたことは、3月にFRBが年内の利上げ加速を示さなかったことや、オバマケア代替法案の採決が議会で見送られ、財政拡大期待が剥落し金利が低下したことからマイナスに寄与しました。

・通貨配分

スウェーデン・クローネに対しユーロをアンダーウェイトとしたことは、スウェーデンの中央銀行が政策金利を据え置き緩和的な姿勢を示したことを受け、同国の通貨が軟調に推移したことからマイナスに寄与しました。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第61期、第62期および第63期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第61期 2016年11月11日 ～2017年1月10日	第62期 2017年1月11日 ～2017年3月10日	第63期 2017年3月11日 ～2017年5月10日
当期分配金（円）	20	20	20
（対基準価額比率：％）	0.207	0.211	0.209
当期の収益（円）	20	14	20
当期の収益以外（円）	－	5	－
翌期繰越分配対象額（円）	1,149	1,144	1,155

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。



## 《今後の運用方針》

世界経済の成長拡大が一時期の勢いを徐々に失いつつあります。地政学リスク、トランプ大統領の経済政策、主要国の中央銀行の金融緩和政策の出口議論が意識される中、これらの要因が複合的に主要国の国債利回りに影響を及ぼすことが考えられます。欧州は良好な経済を維持しており、政治リスクも後退したことから、ECBをはじめとする各国中央銀行は下方リスクの想定度合いを引き下げるだろうと予測する一方、トランプ大統領の保護主義政策と財政拡大政策は、想定外のインフレ加速や国債増発に繋がる可能性があると考えています。また、資源国経済は中国経済減速の影響を多少なりとも受けることになるだろうと考えています。

こうした状況の中、全体のデュレーションをアンダーウェイト寄りとしつつデュレーションを機動的に調整することを検討します。通貨別では、ユーロやニュージーランド・ドル、オーストラリア・ドルに対してドルならびにスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとすることを検討します。信用セクターでは、財務基盤が堅固で流動性が高い投資適格社債に配分を行います。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

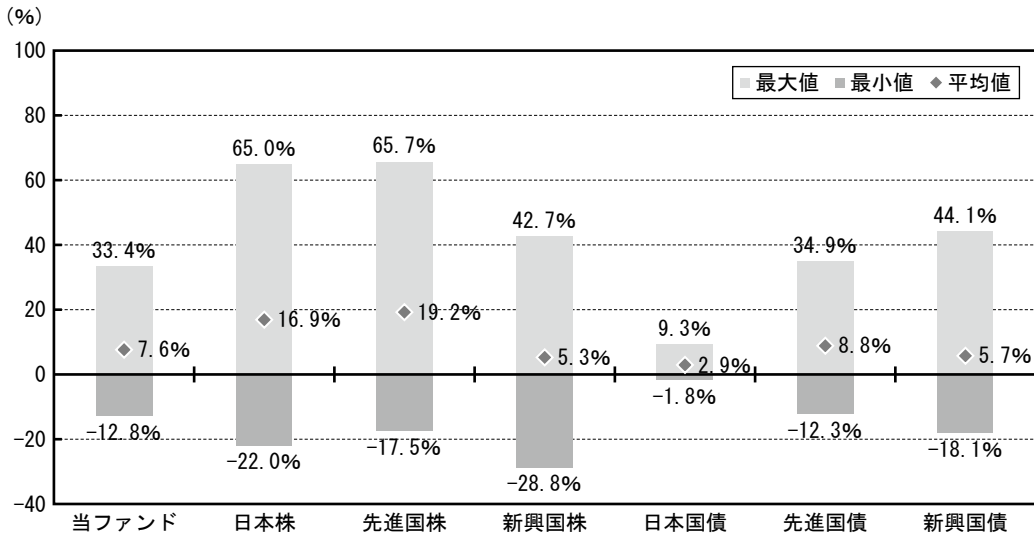
## 《お知らせ》

該当事項はありません。

## 《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	JA 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>JA 海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>当社が円換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。</p> <p>親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。</p> <p>親投資信託の受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（原則として1、3、5、7、9、11月の各10日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

## 《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



\* 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### \* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 《当該投資信託のデータ》

（2017年5月10日現在）

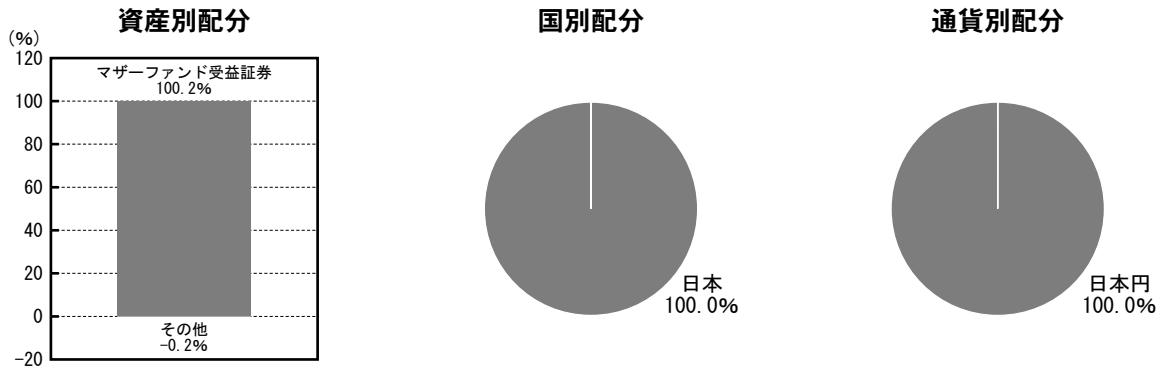
### 【組入ファンド等】

	第63期末
	2017年5月10日
J A 海外債券マザーファンド	100.2 %
コール・ローン等、その他	△0.2

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 【種別構成等】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

### 【純資産等】

項 目	第61期末	第62期末	第63期末
	2017年1月10日	2017年3月10日	2017年5月10日
純 資 産 総 額	119,342,250円	112,945,144円	114,384,567円
受 益 権 総 口 数	123,758,185口	119,331,573口	119,540,516口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	9,643円	9,465円	9,569円

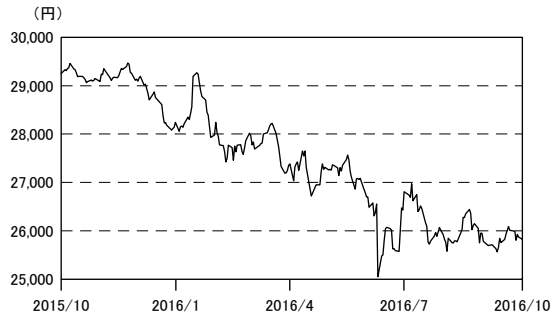
（注）当作成期間（第61期～第63期）中における追加設定元本額は942,405円、同解約元本額は5,125,078円です。

## 《組入上位ファンドの概要》

### ○ J A 海外債券マザーファンド

（計算期間：2015年10月17日～2016年10月17日）

#### 【基準価額の推移】



#### 【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：156銘柄

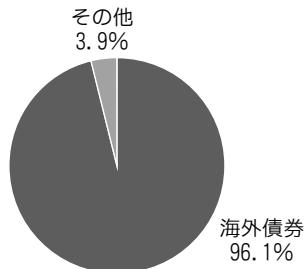
	銘柄名	国名	比率(%)
1	T-NOTE 2.125 210815	アメリカ	7.2
2	T-NOTE 1.375 200430	アメリカ	6.0
3	T-NOTE 1.5 180831	アメリカ	4.7
4	T-NOTE 3.125 210515	アメリカ	2.9
5	OBL 0 200417	ドイツ	2.3
6	BTPS 2.5 190501	イタリア	2.1
7	T-NOTE 2.25 251115	アメリカ	2.0
8	OAT 2.25 240525	フランス	1.6
9	T-NOTE 2.0 250815	アメリカ	1.6
10	BUND 1.0 250815	ドイツ	1.6

#### 【1万口当たりの費用明細】

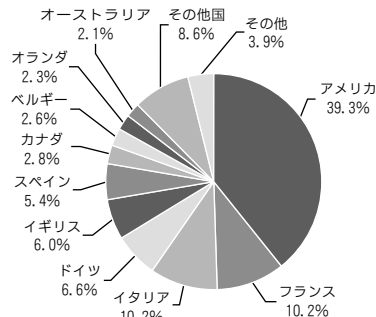
項目	当期
(a) その他費用	8円
（保管費用）	（8）
（その他）	（0）
合計	8

#### 【種別構成等】

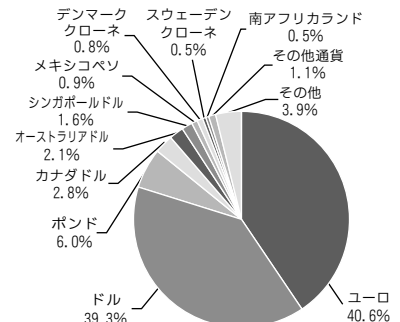
##### 資産別配分



##### 国別配分



##### 通貨別配分



- \* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年10月17日現在のものです。
- \* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- \* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- \* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- \* 通貨別配分のグラフはポートフォリオ部分に対する比率で、通貨エクスポージャーの比率とは異なります。

## 《指数に関して》

### ■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### ・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

#### ・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### ・NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### ・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

#### ・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。